

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策		担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、除染等が行われた保安林の現況確認、海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定を通じ、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進し、被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図るために、以下の調査等について都道府県に委託して実施 ①復興整備計画等に基づき、保安林を含む地域で土地利用調整が行われる場合の森林所有者情報の把握、保安林界確認のための現地調査 ②東日本大震災により発生した瓦礫や除染による除去土壌等の一時仮置きに供された保安林の現況確認 ③海岸部の保安林指定適地の現地調査、被災保安林の情報整備 等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算				30	60		
		繰越し等				-			
		計				30	60		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	・周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数			集落	-	-	-	56,000	
	・保安林を含んだ復興整備計画、除染実施計画等の関係計画の公表数		計画	-	-	-	30		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・調査件数			件	-	-	-	-	
			(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(290)		
			算出根拠	(復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除等)/(各年度末における全国の保安林面積のうち当該事業の対象面積)=(単位当たりコスト)					
単位当たりコスト	-								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	旅費	1	1	被災県における復興整備計画等に基づく復興関係事業の増加に伴う保安林指定・解除事務の増加(被災県からの要望による要求額の拡充)					
	人件費	27	54						
	雑費	2	5						
計	30	60							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、①被災地における居住地の高台移転やインフラ整備、除染の実施、海岸林の整備等という重要かつ喫緊の課題となっている行政ニーズを迅速かつ円滑に実行、②被災地の保安林の有する公益的機能を発揮、という幅広い要望に対応するもの。 ・森林法に基づき保安林の指定・解除、管理等の事務を適切に処理することが不可欠であり、農林水産大臣権限の保安林に関する事務の一部を委託し実施するもの。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検 結果	東日本大震災からの復興の基本方針や福島復興再生基本方針に基づき、集落の高台移転等による被災地の復興を迅速に図る必要があり、その前提として不可欠な①復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、②除染等により機能の低下した保安林の現況確認、③海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定等を実施するものであり、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進する必要があることから、引き続き、本事業を適切に実行し、その効率性・有効性等を点検していくこととする。			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	保安林解除事務、除染に伴う保安林の現地調査、海岸林の保安林指定に向けた調査等の実施に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの実業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

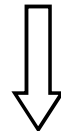
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
30百万円

(林野庁へ移替え)



林野庁
30百万円



【委託】

A:被災道県
30百万円

- (① 保安林の指定・解除を迅速に行うために必要な調査
② 除染等を実施した保安林の現況確認
③ 海岸部の保安林指定適地の現地調査 等)



【再委託】

B:民間企業等

(保安林の現況調査等の業務の一部を再委託して実施予定)